

経営比較分析表（令和5年度決算）

愛知県 大口町

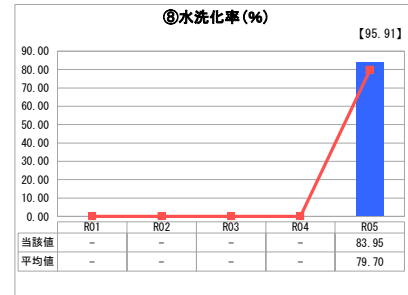
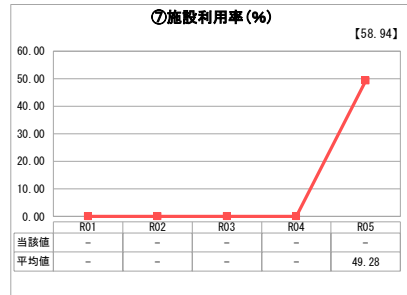
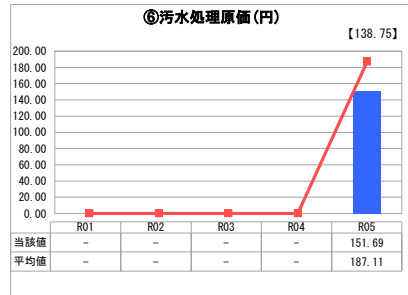
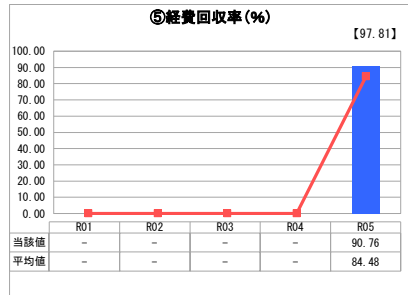
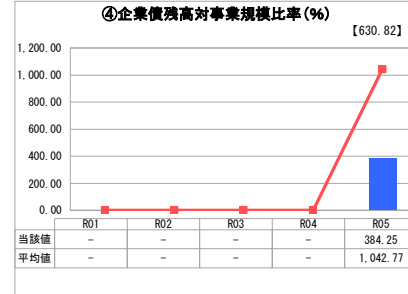
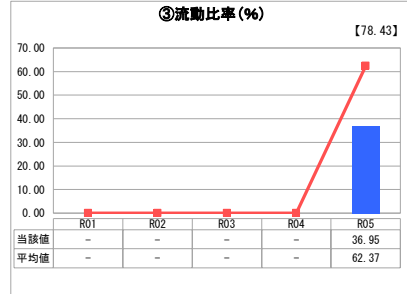
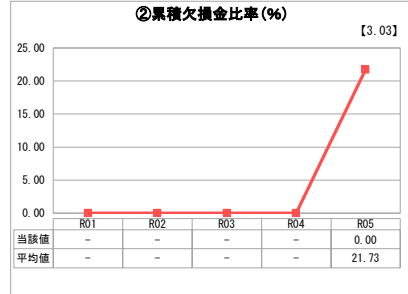
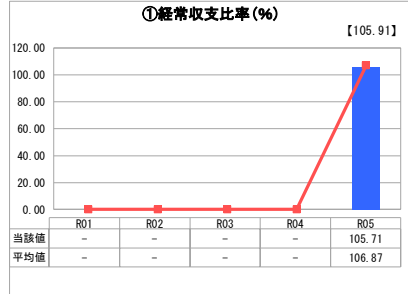
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	73.69	97.52	76.43	2,266

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
24,212	13.61	1,778.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
23,554	6.52	3,612.58

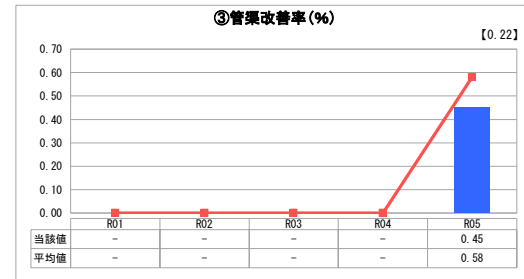
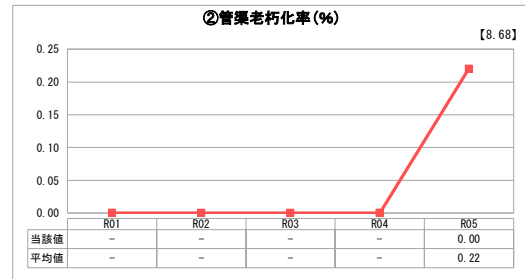
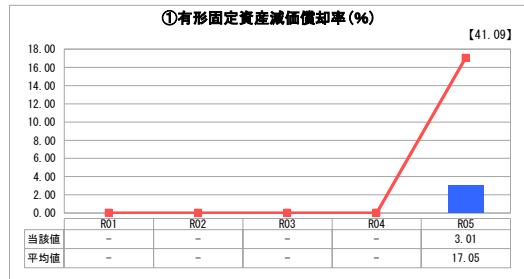
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市下水道事業は令和5年度より地方公営企業法を適用したため、令和4年度以前の指標については記載がない。

① 経常収支比率
令和4年度の指標93.72%に対し令和5年度の指標は105.71%であった。令和5年4月の料金改定により指標は改善されたが、一般会計からの繰入金収益で費用の一部を賄っている。今後は費用の増加や人口減少による収入減が懸念される中、使用料以外の収入に依存しない健全経営を目指していかねばならない。

③ 流動比率
企業債残高に対し現金の保有額が少ないため、類似団体平均値よりも低くなっている。

④ 企業債残高対事業規模比率
整備が進み普及率が高いが、企業債残高が増えたため、類似団体平均値よりも低くなっている。

⑤ 経費回収率
令和4年度の指標は89.60%であった。令和5年4月に料金改定したものの、指標は90.76%の微増に留まった。使用料で回収すべき費用を使用料だけでは賄えていないため、接続率の向上に取組み、将来に備え汚水処理費の削減もしくは適正な使用料収入の確保を目指していかねばならない。

⑥ 汚水処理原価
類似団体平均値を下回り、ここ数年151円あたりを推移している。

⑧ 水洗化率
管きよの整備がほぼ完了しているため、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から、水洗化率100%を目指す取組みが必要となる。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
令和5年4月に企業会計に移行し、有形固定資産減価償却累計額がまだ少ないため、類似団体平均値よりも低くなっている。

③ 管渠改善率
供用開始から28年と比較的新しい施設だが、不明水が多く、カメラ調査で路線を特定し更新を実施している。また、ストックマネジメント計画に基づき、不明水対策と併せて老朽化対策も進めている。管渠の更新ペースが遅れているため、投資の在り方について検討が必要がある。

全体総括

令和5年4月、企業会計への移行と料金改定を実施し、経常収支比率100%以上となったが、経費回収率100%には至らなかった。今後は接続率の向上に注力し、汚水処理費のコスト削減に努め、一般会計支出の削減を図る必要がある。そのうえで必要に応じて料金の見直しを検討しなくてはならない。

整備に関してはほぼ完了しているが、不明水対策が大きな課題となっている。管渠の更新投資には膨大な費用がかかるため、財源の確保について早急に検討が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。